

上場会社名 株式会社 研 創  
コード番号 7939

上場取引所 JASDAQ

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良 一  
問 合 せ 責 任 者 (役職名) 総務部長 (氏名) 浦 上 忠 久

(URL <http://www.kensoh.co.jp>)

TEL (082) 840-1000

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	4,498	( 0.0 )	216	( 14.4 )	171	( 3.9 )	159	( 21.0 )
平成18年3月期	4,496	( 7.9 )	253	( 23.2 )	178	( 20.9 )	132	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成19年3月期	39 92	—	11.6	2.6	4.8
平成18年3月期	32 97	—	10.5	2.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期	6,788	1,434	21.1	358	70
平成18年3月期	6,402	1,320	20.6	329	93

(参考) 自己資本 19年3月期 1,434百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	510	121	6	553
平成18年3月期	363	6	393	171

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金			配当金総額 (年 間) 百万円	配 当 性 向 (連 結) %	純資産配当率 (連 結) %
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成19年3月期	-	10 00	10 00	39	25.0	2.9
平成18年3月期	-	10 00	10 00	40	30.3	3.2
平成20年3月期 (予想)	-	10 00	10 00		33.3	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	2,116	4.3	27	-	52	-	81	-	20 25
通 期	4,874	8.3	263	21.3	213	24.3	120	24.9	30 00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のためとなる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 4,022,774 株 18年3月期 4,022,774 株  
 期末自己株式数 19年3月期 23,267 株 18年3月期 20,724 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (注) 金額の記載は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	4,430	( 0.7 )	221	( 10.9 )	177	( 1.7 )	128	( 0.8 )
平成18年3月期	4,401	( 2.7 )	248	( 22.3 )	174	( 24.4 )	127	( - )

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成19年3月期	32 10	
平成18年3月期	31 81	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期	6,757	1,433	21.2	358	39
平成18年3月期	6,402	1,350	21.1	337	44

(参考) 自己資本 19年3月期 1,434百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,068	3.2	26	-	51	-	80	-	20 00
通期	4,754	7.3	284	28.4	208	17.1	115	10.5	28 75

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におきましては、株価の回復や企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、原油価格や鋼材・ステンレスなどの原材料価格高騰、世界同時株安、金利上昇懸念など、先行き不透明感の残る状況でもありました。

当社グループの主力事業でありますサイン製品事業が拠り所としている民間非住宅建築業界におきましては、上記の経済環境を背景に、その投資額は、対前年度比5.2%と3年連続の増加、その着工床面積は、対前年度比8.5%と4年連続の増加となりました。また、その投資は首都圏や大都市圏に集中しており、地価二極化の大きな要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは、営業面におきましては需要の集中する首都圏、大都市圏へ営業員を集中配置すると共に、営業員が営業基盤の強化に専念できる受注処理体制とし、その上でメーカー営業の徹底と不採算物件の選別受注を推進した結果、売上高は対前年度比増となりました。

生産面では、内製品受注増による稼働率向上、本社工場・中深川工場間の相互協力体制に大いなる成果が見られ、粗利益率は改善しましたが、営業員増員による販管費の増員が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は44億98百万円（前年度比0.0%増）、経常利益は1億71百万円（前年度比3.9%減）、当期純利益は1億59百万円（前年度比21.0%増）となりました。

（セグメント別の状況）

#### <サイン製品事業>

㈱研創におけるサイン製品事業は、前連結会計年度新設した受注センターの人員・機能拡大強化に加え、特定大口得意先からダイレクトに受注し手配を行う本社営業部を設け、営業員が営業基盤強化に専念できる体制とし、短納期にも積極的に対応し、全社を挙げて内製品受注拡大に取り組みました。その成果は大いに表れ、内製売上高は、対前期比5.5%の増加となりました。

しかしながら、当連結会計年度におけるコスト面では、市場におけるニッケル価格の高騰にともない、材料の大半を占めるステンレス材が高騰したことによる材料費の増加、また営業員増員により人件費も増加となりました。

一方、沖縄所在の子会社プラコムは売上高減少により損失が生じました。

この結果、売上高は41億73百万円（前年度比2.5%増）営業利益は2億56百万円（前年度比21.6%減）となりました。

#### <特殊板金製品事業>

当期より本事業においても、本社サイン製品レベルの厳密な原価計算を行い、不採算となる受注を徹底的に選別し、期首に40社前後あった得意先を10社余りに絞り、且つ、工場稼働率を上げるため内製品受注増に努めました。

この結果、売上高は3億25百万円（前年度比23.2%減）となり、営業利益は黒字転換となりませんでした。前期営業損失約75百万円を42百万円までに抑えることが出来ました。

なお、当事業年度より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に変更しております。前事業年度比の数値は、前事業年度の精密板金製品事業の数値に対する比率であります。

### 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による収入の差引の結果、前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は5億10百万円となり、前年同期と比べて1億46百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため仕入債務の増減額が前年に比べ3億5百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は1億21百万円であり、前年同期と比べて1億15百万円の増加となりました。これは、投資有価証券取得による支出が前年に比べ52百万円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は6百万円（前年同期と比べて3億87百万円減少）でありました。これは長期借入金の返済による支出及び社債の返済による支出が18億17百万円増加したものの、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入が14億99百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	17.6	20.6	21.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	20.4	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.9	10.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	4.7	9.6

自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格、原材料価格の高騰、米国景気の動向等、先行き不透明な点も残っておりますが、国内経済は緩やかな景気拡大を維持するものと思われま

す。このような状況下で、当業界の拠り所である非住宅建築業界における投資額は4年連続のプラス、且つ、首都圏ほか大都市圏に集中すると予測されます。

当社グループはこの好機を確実に捉えるため、大都市圏に営業員を重点配置し、計画的・戦略的営業を推進し、案件毎の採算管理を更に徹底することによって利益率アップを図ると共に、製造部門はステンレス材の価格高騰をリードタイムの短縮、他の原価費目低減により吸収し、全社一丸となって収益の確保に努めます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高48億74百万円、営業利益2億63百万円、経常利益2億13百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

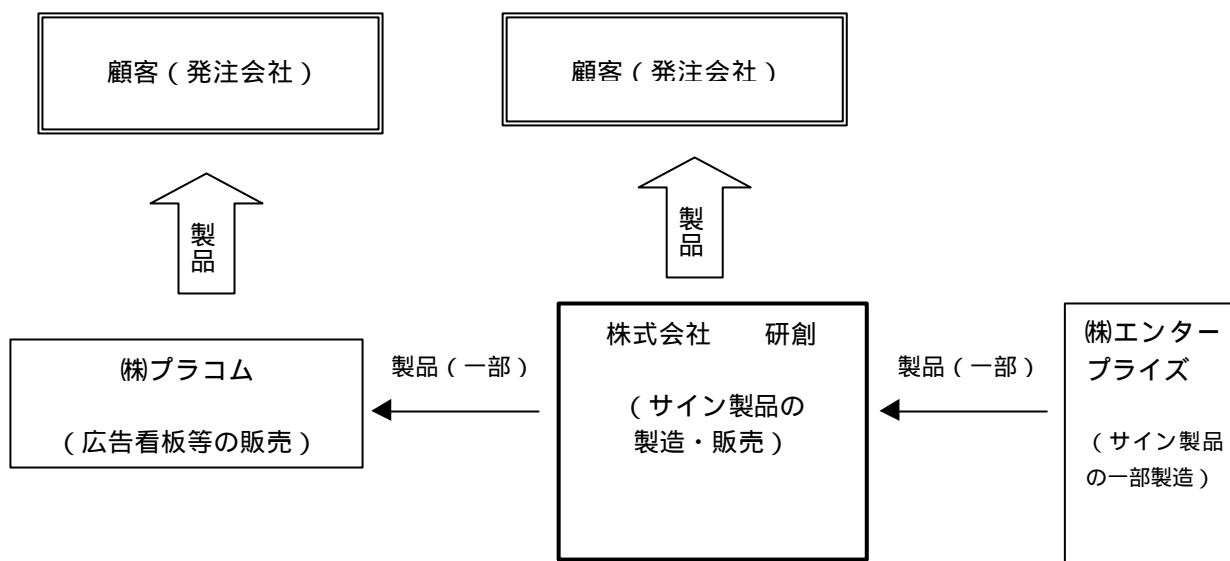
## 企業集団の状況

当社グループは、株式会社研創（当社）及び子会社1社により構成されており、サイン製品の製造、販売を主たる事業としております。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社
サイン製品の製造、販売	株式会社 研 創 (会社総数1社)
屋内外広告看板、美術看板の企画、製作、施工	株式会社 ブラコム (会社総数1社)

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. (株)ブラコムは、連結子会社であります。

2. (株)研創エンタープライズは、平成18年9月19日に主要株主等から株式を取得したことにより、その他の関係会社（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）となりました。

## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、社是に掲げる「得意先の繁栄に尽くす、信用を重んじ業務に邁進する、親和・協力・一致、常に学び 研究し 創造する」であります。

この理念の下、顧客ニーズにマッチし、高レベルの品質マネジメントシステムに裏付けられた優れた製品を提供してまいります。それにより、業界トップメーカーとしての地位を堅持するとともに、得意先の繁栄と社会の発展に貢献することを目指します。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する安定的な利益還元を、経営上の重要課題と位置付けております。

利益配分につきましては、業績の推移を見据えた上で、経営体質改善強化のための内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら株主様への利益還元を安定的に実施したいと考えております。

### 3 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上重要な課題と認識しております。投資単位につきましては、今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を見据えながら検討してまいり所存であります。

### 4 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループの最も強みである大規模生産による大量受注と納期面における対応力も、不況期における発注方法の変化とデフレ期以降続く零細メーカーの低価格路線に対して、優位性を保つことが出来ず、その状況は景気が回復した現在も持続しております。更に近年サイン製造に用いられる各種機械も高性能・低価格となり、零細メーカーも手に届くようになり、技術的には規模格差がつきにくい状況であります。

こうした状況の中、当社グループは、営業活動面におきましては、全国に広がる販売網を更に整備・拡充するため、得意先ニーズにマッチした木目細かい営業展開に努め、既存得意先の深耕、新規・休眠顧客の開拓を推進し、市場シェアの拡大と競合メーカーに対する優位性を確保し持続的な成長を実現してまいります。

又、最近、大都市圏の地価が上昇に転じましたが、これは市街地整備や交通基盤整備等に伴ない利便性の向上や優れた住宅環境が顕著となった大都市圏において店舗や事務所、マンション等の需要が増加した結果であり、この現象は今後続くと思われま。従って当社グループといたしましては、大都市圏に営業員を重点配置し、都市毎に違う発注スタイルに合う営業を推進し、受注拡大を図って参ります。

製造活動面におきましては、バブル崩壊後 10 数年続いた建築業界の低迷により、設備投資を控えておりましたが、この数年の景気回復と当社営業戦略による内製品受注増加に対応するため、今後の動向を見極めながら大型機械設備の更新或いは合理化に貢献する最新設備の導入を進め、コストダウンによって収益確保を図ります。

研究開発活動面におきましては、従来の金属製サイン以外の、樹脂、ガラス等の材料を用いたサイン、ネオン管、蛍光灯から進化した光源を用いたサイン、更に環境に配慮した素材のサイン開発に取り組み、常に時代の先端を走り続けるサインメーカーでありたいと願っております。

また、目標とする経営指標につきましては、当連結会計年度始、平成 20 年 3 月期に売上高・50 億円以上、経常利益率 6%以上と掲げましたが、当連結会計年度の業績が計画を下回ったため、平成 20 年 3 月期における達成は困難となりました。従いまして両指標を平成 21 年 3 月期に実現するよう努めます。

### 5 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、4 期連続の経常利益、2 期連続の当期純利益を計上し、配当も 2 期連続実施して株主の皆様への負担に軽減される状況となりました。しかしながら、セグメント情報にも記載のとおり、特殊板金製品事業を行う中深川工場（旧・子会社ザイオン）は、徹底した不採算受注案件の選別受注により、計画どおり赤字額は対前期比で半減しましたが、当期も黒字転換には至っておりません。又、子会社プラコムにおいては物件追跡営業が主となりますが、今期は目立った物件の発生もなく少額ながら赤字となり、連結業績に貢献しておりません。

従いまして、中深川工場につきましては、本社工場で加工するサイン商材の更なる取り込み、LED 組込みおよび樹脂商材の生産体制確立等に積極的に取り組み、プラコムにつきましては、営業部門と企画部門の一体化による設計営業、提案営業、現場営業を推進し、黒字転換を図ります。

### 6 その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	756,481		447,700		308,781
2.受取手形及び売掛金	1,732,182		1,796,541		64,358
3.たな卸資産	209,770		140,455		69,314
4.繰延税金資産	41,740		59,275		17,535
5.その他	23,618		25,494		1,875
貸倒引当金	9,819		13,905		4,086
流動資産合計	2,753,974	40.6	2,455,561	38.4	298,413
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,481,816		1,538,830		57,013
(2)機械装置及び運搬具	231,828		248,058		16,229
(3)土地	1,708,549		1,708,549		-
(4)建設仮勘定	949		732		216
(5)その他	30,342		27,841		2,500
有形固定資産合計	3,453,486	50.9	3,524,013	55.0	70,526
2.無形固定資産	10,960	0.1	16,824	0.3	5,863
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	319,754		247,666		72,087
(2)長期貸付金	47,418		48,571		1,152
(3)繰延税金資産	49,359		-		49,359
(4)その他	164,069		143,134		20,934
貸倒引当金	10,431		32,803		22,372
投資その他の資産合計	570,170	8.4	406,569	6.3	163,600
固定資産合計	4,034,617	59.4	3,947,407	61.6	87,210
資 産 合 計	6,788,592	100	6,402,968	100	385,623

**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支払手形及び買掛金	1,095,082		923,168		171,914
2.短期借入金	2,012,007		1,656,980		355,027
3.1年内償還予定の社債	90,000		110,000		20,000
4.未払法人税等	55,161		13,531		41,630
5.賞与引当金	50,033		47,985		2,048
6.役員賞与引当金	11,250		-		11,250
7.その他の	272,822		271,723		1,098
流動負債合計	3,586,356	52.8	3,023,388	47.2	562,967
固 定 負 債					
1.社 債	10,000		600,000		590,000
2.長期借入金	1,595,834		1,272,945		322,889
3.退職給付引当金	141,694		135,748		5,946
4.その他の	20,050		50,471		30,421
固定負債合計	1,767,579	26.1	2,059,164	32.2	291,584
負 債 合 計	5,353,935	78.9	5,082,552	79.4	271,382
(資本の部)					
資 本 金	-	-	944,637	14.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	264,930	4.1	-
利 益 剰 余 金	-	-	97,322	1.5	-
その他有価証券評価差額金	-	-	20,678	0.3	-
自 己 株 式	-	-	7,153	0.1	-
資 本 合 計	-	-	1,320,415	20.6	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	6,402,968	100	-
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1.資 本 金	944,637	13.9	-	-	-
2.資本剰余金	264,930	3.9	-	-	-
3.利益剰余金	217,027	3.2	-	-	-
4.自己株式	7,973	0.1	-	-	-
株主資本合計	1,418,622	20.9	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	16,033	0.2	-	-	-
純資産合計	1,434,656	21.1	-	-	-
負債純資産合計	6,788,592	100	-	-	-

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	4,498,800	100	4,496,756	100	2,043	0.0
売 上 原 価	2,993,625	66.5	3,002,217	66.8	8,591	0.3
売 上 総 利 益	1,505,174	33.5	1,494,538	33.2	10,635	0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,288,393	28.7	1,241,337	27.6	47,056	3.8
営 業 利 益	216,780	4.8	253,201	5.6	36,420	14.4
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息	2,785		1,373			
2.受 取 配 当 金	3,027		3,537			
3.受 取 地 代 家 賃	2,917		2,653			
4.そ の 他	8,918		5,779			
営 業 外 収 益 計	17,648	0.4	13,343	0.3	4,304	32.3
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息	57,787		77,896			
2.社 債 発 行 費	1,809		900			
3.そ の 他	3,493		9,421			
営 業 外 費 用 計	63,090	1.4	88,218	1.9	25,128	28.5
経 常 利 益	171,338	3.8	178,325	4.0	6,987	3.9
特 別 利 益						
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	149		-			
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	542		51,253			
3.保 険 解 約 返 戻 金	-		10,277			
4.償 却 債 権 取 立 益	790		3,598			
特 別 利 益 計	1,482	0.0	65,128	1.4	63,646	97.7
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 売 却 損	263		-			
2.固 定 資 産 除 却 損	382		83			
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	861		-			
4.役 員 退 職 慰 労 金	2,062		49,158			
特 別 損 失 計	3,569	0.0	49,241	1.1	45,672	92.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	169,251	3.8	194,212	4.3	24,961	12.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,771	1.2	9,071	0.2	42,700	470.7
法 人 税 等 調 整 額	42,246	1.0	53,124	1.2	95,371	179.5
当 期 純 利 益	159,725	3.6	132,016	2.9	27,709	21.0



## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高		772,632
資本剰余金減少高		
資本準備金取崩による資本剰余金減少高		507,701
資本剰余金期末残高		264,930
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高		542,395
利益剰余金増加高		
資本準備金取崩による利益剰余金増加高		507,701
当期純利益		132,016
利益剰余金期末残高		97,322

## 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項 目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	97,322	7,153	1,299,737	20,678	1,320,415
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			40,020		40,020		40,020
当期純利益			159,725		159,725		159,725
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額						4,644	4,644
連結会計年度中の変動額合計	-	-	119,705	819	118,885	4,644	114,240
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	217,027	7,973	1,418,622	16,033	1,434,656

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		169,251	194,212
減価償却費		127,102	133,460
減損損失		-	-
貸倒引当金の増減		26,458	11,141
賞与引当金の増減		2,048	4,604
役員賞与引当金の増減		11,250	-
退職給付引当金の増減		5,946	16,904
受取利息及び受取配当金		5,812	4,910
支払利息		57,787	77,896
社債発行費		1,809	900
投資有価証券売却損		861	-
固定資産売却損		263	-
固定資産除却損		382	83
投資有価証券売却益		542	51,253
保険解約返戻金		-	10,277
営業権償却		-	6,000
売上債権の増減		64,358	132,263
たな卸資産の増減		69,314	40,245
仕入債務の増減		171,914	133,589
その他資産の増減		34,617	34,508
その他負債の増減		21,335	38,857
小計		566,797	434,957
利息及び配当金の受取額		5,338	4,932
利息の支払額		52,921	73,784
法人税等の支払額		8,809	2,559
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		510,404	363,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		246,500	294,000
定期預金の払戻しによる収入		250,000	268,000
有形固定資産の取得による支出		61,195	45,690
無形固定資産の取得による支出		-	4,185
投資有価証券の取得による支出		110,000	57,255
投資有価証券の売却による収入		29,602	93,528
有形固定資産の売却による収入		1,000	-
敷金・保証金の増減		11,733	1,395
貸付けによる支出		1,655	5,835
貸付金の回収による収入		5,023	26,892
保険金の返戻による収入		-	10,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		121,990	6,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減		340,000	405,000
長期借入れによる収入		2,800,000	1,350,000
社債の発行による収入		98,190	49,057
社債の返済による支出		710,000	90,000
長期借入金の返済による支出		2,462,084	1,264,559
長期未払金の返済による支出		31,636	31,826
自己株式の取得による支出		819	874
配当金の支払額		39,783	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		6,132	393,202
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		382,281	36,528
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		171,700	208,229
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		553,981	171,700

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社数 1社  
連結子会社名は株式会社ブラコムであります。  
非連結子会社数 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ・ たな卸資産
      - ・ 製品・仕掛品...個別法による原価法
      - ・ 原材料...総平均法による原価法
      - ・ 貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
    - ・ 有価証券
      - ・ その他の有価証券 時価のあるもの・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの・移動平均法による原価法
    - ・ デリバティブ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ・ 有形固定資産 建物以外(建物附属設備を除く)は定率法  
建物(建物附属設備を除く)については定額法  
なお、平成10年4月1日前に取得した建物については、平成10年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。
    - ・ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。
    - ・ 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ・ 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ・ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ・ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ・ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (5) ヘッジ会計の方法
    - ・ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しています。
    - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息
    - ・ ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。  
なお、投機目的のデリバティブ取引を行わないこととしております。
    - ・ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
  - (6) 消費税等の会計処理の方法  
税抜方式によっております。
  - (7) 繰延資産の処理方法  
社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,434,656千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 平成19年3月31日現在	前連結会計年度末 平成18年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,155,014 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,047,504 千円
2.担保に供されている資産	2.担保に供されている資産
土地 1,708,549 千円 ( 1,669,818 千円)	土地 1,708,549 千円 ( 1,422,080 千円)
建物及び構築物 1,424,175 千円 ( 1,424,175 千円)	建物及び構築物 1,466,498 千円 ( 1,189,118 千円)
機械装置及び運搬具 144,680 千円 ( 144,680 千円)	機械装置及び運搬具 160,318 千円 ( 160,318 千円)
計 3,277,405 千円 ( 3,238,674 千円)	計 3,335,366 千円 ( 2,771,516 千円)
( )内は、工場財団抵当であります。	( )内は、工場財団抵当であります。
同上に対する債務	同上に対する債務
短期借入金 1,149,778 千円	短期借入金 1,438,160 千円
長期借入金 771,408 千円	長期借入金 1,160,045 千円
計 1,921,186 千円	計 2,598,205 千円
3.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 55,336千円	
支払手形 172,799千円	

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なもの	1.販売費及び一般管理費の主なもの
(1)役員報酬 135,000 千円	(1)役員報酬 132,630 千円
(2)従業員給料手当 387,384 千円	(2)従業員給料手当 369,486 千円
(3)賞与引当金繰入額 23,147 千円	(3)賞与引当金繰入額 21,473 千円
(4)役員賞与引当金繰入額 11,250 千円	(4)退職給付費用 222 千円
(5)退職給付費用 10,856 千円	(5)貸倒引当金繰入額 26,103 千円
(6)貸倒引当金繰入額 6,474 千円	(6)荷造発送費 162,597 千円
(7)荷造発送費 178,331 千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式数				
普通株式	4,022,774	-	-	4,022,774
合計	4,022,774	-	-	4,022,774
自己株式(注)				
普通株式	20,724	2,543	-	23,267
合計	20,724	2,543	-	23,267

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日の 定時株主総会	普通株式	40	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日の 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	39	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	756,481 千円	現金及び預金勘定	447,700 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	202,500 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	276,000 千円
現金及び現金同等物	<u>553,981 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>171,700 千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置等	542,947	331,412	211,534	機械装置等	631,240	352,668	278,571
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同 左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	60,648	87,104	26,455
合 計	60,648	87,104	26,455

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
29,602	542	861

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
債券	100,000
合 計	232,650

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	60,664	95,390	34,726
小 計	60,664	95,390	34,726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	19,970	19,626	344
小 計	19,970	19,626	344
合 計	80,635	115,016	34,381

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
93,528	51,253	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,650
優先株式	130,000
合 計	132,650

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接0.03%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	38,695
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.10%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,196
その他の関係会社	(株) 研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレート <sup>®</sup> の製造及び仕上	(被所有) 直接37.28%	兼任1名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	65,000	買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

当社との関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引の金額には、消費税は含まれておりません。

3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一およびその近親者が所有している会社であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	林 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.78%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	39,686
役員	葛神健二郎	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.08%	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付金	2,316
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株) 研創エンタープライズ	広島市安佐北区	102,000	金属ネームプレート <sup>®</sup> の製造及び仕上	(被所有) 直接3.35%	兼任1名	当社サイン製品の製造	サイン製品の外注	67,200	買掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引決定方法

当社との関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

2. 取引の金額には、消費税は含まれておりません。

3. (株)研創エンタープライズは当社役員林良一およびその近親者が所有している会社であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

## 繰延税金資産

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
売掛債権有税償却	10,287千円	93,659千円
貸倒引当金	4,555千円	11,401千円
退職給付引当金	57,244千円	54,842千円
繰越欠損金	10,675千円	13,995千円
減損損失	65,658千円	65,658千円
その他	49,996千円	61,228千円
繰延税金資産合計	198,417千円	300,784千円
評価性引当額	96,895千円	241,509千円
繰延税金資産合計	101,522千円	59,275千円

## 繰延税金負債

其他有価証券評価差額金	10,422千円	13,703千円
繰延税金負債合計	10,422千円	13,703千円
繰延税金資産の純額	91,099千円	45,572千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
住民税均等割	5.4 %	4.8 %
交際費	6.1 %	4.7 %
役員賞与引当金繰入額	2.7 %	-
受取配当金	0.3 %	0.3 %
評価性引当金額	48.2 %	17.6 %
法人税等還付金	0.3 %	-
その他	0.2 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6 %	32.0 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	サイン製品事業	特殊板金製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,173,297	325,502	4,498,800	-	4,498,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,118	-	22,118	( 22,118 )	-
計	4,195,416	325,502	4,520,918	( 22,118 )	4,498,800
営業費用	3,938,760	367,621	4,306,381	( 24,362 )	4,282,019
営業利益	256,655	42,118	214,536	( 2,243 )	216,780
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,226,185	308,548	5,534,773	1,253,858	6,788,592
減価償却費	103,249	23,853	127,102	-	127,102
資本的支出	56,009	9,044	65,053	( - )	65,053

- (注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。なお、当連結会計年度より、セグメント名称を精密板金製品事業から特殊板金製品事業に変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更ありません。
2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社に含めた資産の金額は1,253,858千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	サイン製品事業	精密板金製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,072,753	424,002	4,496,756	-	4,496,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,497	-	35,497	( 35,497 )	-
計	4,108,251	424,002	4,532,253	( 35,497 )	4,496,756
営業費用	3,780,964	499,718	4,280,683	( 37,127 )	4,243,555
営業利益	327,286	75,716	251,570	( 1,630 )	253,201
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	5,255,714	362,610	5,618,325	784,643	6,402,968
減価償却費	103,505	29,955	133,460	-	133,460
資本的支出	29,286	17,409	46,695	( - )	46,695



- (注) 1. 事業区分は、製品及び販売市場等の類似性に基づいております。  
 2. 営業費用は全て、各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。  
 3. 資産のうち、消去又は全社に含めた資産の金額は784,643千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。  
 4. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における当事業集団は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 退職給付債務	235,548千円	220,334千円
2. 年金資産	93,853千円	84,585千円
3. 未積立退職給付債務	141,694千円	135,748千円
4. 退職給付引当金	141,694千円	135,748千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 勤務費用	23,021千円	846千円
2. 退職給付費用	23,021千円	846千円

4. 退職給付費用等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、簡便法(従業員の自己都合による期末退職金要支給額の100%)によっております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	358円70銭	1株当たり純資産額 329円93銭
1株当たり当期純利益	39円92銭	1株当たり当期純利益 32円97銭
なお、潜在株式会社調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式会社調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算上の当期純利益	159,725千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算上の当期純利益
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。		該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	159,725千円	普通株式に係る当期純利益
普通株式の期中平均株式数	4,000,779株	普通株式の期中平均株式数
		132,016千円
		4,003,450株

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産実績

(単位:千円)

品目区分		期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (は減)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
サイン製品事業	コーポレートサイン		1,138,100		1,091,791		46,308	
	プレートサイン		354,027		371,105		17,078	
	外部サイン		372,645		335,586		37,059	
	内部サイン		378,443		439,371		60,927	
	その他		416,716		351,466		65,249	
計			2,659,933		2,589,321		70,612	
特殊板金製品事業			333,691		412,895		79,204	
合 計			2,993,625		3,002,217		8,591	

### 受注実績及び受注残高

(単位:千円)

品目区分		期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (は減)			
			受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高		受注残高	
							金額	増減率	金額	増減率
サイン製品事業	コーポレートサイン		1,982,596	23,568	1,796,113	13,506	186,482	10.4	10,061	74.5
	プレートサイン		622,472	4,752	628,939	3,490	6,467	1.0	1,262	36.2
	外部サイン		562,442	19,475	490,091	2,497	72,351	14.8	16,978	680.0
	内部サイン		597,786	4,284	622,116	2,136	24,329	3.9	2,148	100.6
	その他		472,584	10,542	487,890	8,330	15,305	3.1	2,212	26.6
計			4,237,881	62,623	4,025,151	29,960	212,730	5.3	32,663	109.0
特殊板金製品事業			317,284	6,644	410,823	14,699	93,539	22.8	8,055	54.8
合 計			4,555,166	69,267	4,435,974	44,659	119,191	2.7	24,608	55.1

### 販売実績

(単位:千円)

品目区分		期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (は減)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
サイン製品事業	コーポレートサイン		1,955,604	43.5	1,805,894	40.2	149,710	8.3
	プレートサイン		617,671	13.7	632,077	14.1	14,406	2.3
	外部サイン		536,880	11.9	497,057	11.1	39,822	8.0
	内部サイン		593,206	13.2	631,876	14.0	38,670	6.1
	その他		469,934	10.4	505,848	11.2	35,913	7.1
計			4,173,297	92.8	4,072,753	90.6	100,543	2.5
特殊板金製品事業			325,502	7.2	424,002	9.4	98,499	23.2
合 計			4,498,800	100	4,496,756	100	2,043	0.0

## 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	754,547		443,875		310,671
2.受取手形	747,646		801,069		53,423
3.売掛金	956,684		972,857		16,173
4.製品	47,716		21,488		26,227
5.原材料	80,163		69,525		10,638
6.仕掛品	69,267		33,933		35,334
7.貯蔵品	12,252		11,285		967
8.前払費用	1,379		12,512		11,133
9.繰延税金資産	41,740		59,275		17,535
10.関係会社短期貸付金	27,507		20,043		7,464
11.その他 貸倒引当金	21,797 36,514		12,531 12,974		9,266 23,540
流動資産合計	2,724,189	40.3	2,445,424	38.2	278,764
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,359,803		1,417,365		57,562
(2)構築物	122,013		121,464		548
(3)機械及び装置	214,090		231,957		17,866
(4)車両運搬具	17,738		16,101		1,636
(5)工具、器具及び備品	28,849		27,550		1,298
(6)土地	1,708,549		1,708,549		-
(7)建設仮勘定	949		732		216
有形固定資産合計	3,451,993	51.1	3,523,721	55.0	71,728
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	4,310		9,942		5,631
(2)その他	6,649		6,881		232
無形固定資産合計	10,960	0.2	16,824	0.3	5,863
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	319,754		247,666		72,087
(2)関係会社株式	0		10,000		9,999
(3)長期貸付金	47,256		48,571		1,314
(4)敷金	35,881		37,732		1,851
(5)保険積立金	15,695		25,366		9,671
(6)破産債権等	10,431		28,166		17,735
(7)長期性預金	100,000		30,000		70,000
(8)繰延税金資産	49,359		-		49,359
(9)その他 貸倒引当金	1,964 10,431		16,943 28,166		14,978 17,735
投資その他の資産合計	569,911	8.4	416,281	6.5	153,629
固定資産合計	4,032,864	59.7	3,956,827	61.8	76,037
資産合計	6,757,054	100	6,402,252	100	354,801

**比較貸借対照表**

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	774,356		635,970		138,386
2.買掛金	297,301		262,180		35,120
3.短期借入金	2,012,007		1,656,980		355,027
4.1年内償還予定の社債	90,000		110,000		20,000
5.未払金	144,241		124,308		19,932
6.未払法人税等	55,091		13,461		41,630
7.未払費用	58,406		56,657		1,749
8.預り金	5,259		5,694		434
9.賞与引当金	48,667		46,920		1,747
10.役員賞与引当金	11,250		-		11,250
11.その他	61,033		82,062		21,028
流動負債合計	3,557,615	52.7	2,994,235	46.8	563,379
固定負債					
1.社債	10,000		600,000		590,000
2.長期借入金	1,595,834		1,272,945		322,889
3.退職給付引当金	140,137		134,138		5,998
4.その他	20,050		50,471		30,421
固定負債合計	1,766,022	26.1	2,057,555	32.1	291,532
負債合計	5,323,637	78.8	5,051,790	78.9	271,846
(資本の部)					
資本金	-	-	944,637	14.8	-
資本剰余金					
資本準備金	-	-	264,930	4.1	-
利益剰余金					
1.利益準備金	-	-	-	-	-
2.当期末処分利益	-	-	127,369	2.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	20,678	0.3	-
自己株式	-	-	7,153	0.1	-
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	944,637	14.0	-	-	-
2.資本剰余金					
資本準備金	264,930	3.9	-	-	-
資本準備金合計	264,930	3.9	-	-	-
3.利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	215,788	3.2	-	-	-
利益剰余金合計	215,788	3.2	-	-	-
4.自己株式	7,973	0.1	-	-	-
株主資本合計	1,417,383	21.0	-	-	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	16,033	0.2	-	-	-
純資産合計	1,433,416	21.2	1,350,462	21.1	82,954
負債純資産合計	6,757,054	100	6,402,252	100	354,801

(注) 1. 金額の記載は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	前 期
	3,154,460 千円	3,047,334 千円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	当 期	前 期
株 式 数	23,267 株	20,724 株
貸借対照表価額	7,973 千円	7,153 千円

### 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (は減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	4,430,816	100	4,401,967	100	28,849	0.7
売 上 原 価	2,962,846	66.9	2,958,309	67.2	4,537	0.2
売 上 総 利 益	1,467,970	33.1	1,443,657	32.8	24,312	1.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,246,802	28.1	1,195,537	27.2	51,264	4.3
営 業 利 益	221,167	5.0	248,120	5.6	26,952	10.9
営 業 外 収 益						
1 受取利息及び配当金	5,804		4,910		894	
2 受取地代家賃	2,917		2,653		263	
3 その他の他	10,357		7,158		3,199	
営 業 外 収 益 計	19,079	0.4	14,722	0.4	4,357	29.6
営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	54,650		68,467		13,816	
2 社 債 利 息	2,655		9,429		6,774	
3 社 債 発 行 費	1,809		900		909	
4 その他の他	3,493		9,421		5,928	
営 業 外 費 用 計	62,609	1.4	88,218	2.0	25,609	29.0
経 常 利 益	177,638	4.0	174,624	4.0	3,014	1.7
特 別 利 益						
1 投資有価証券売却益	542		51,253		50,710	
2 保険解約返戻金	-		10,277		10,277	
3 償却債権取立益	790		2,577		1,786	
特 別 利 益 計	1,332	0.0	64,107	1.4	62,775	97.9
特 別 損 失						
1 固定資産売却損	263		-		263	
2 固定資産除却損	382		83		298	
3 投資有価証券売却損	861		-		861	
4 貸倒引当金繰入額	27,507		-		27,507	
5 関係会社株式評価損	9,999		-		9,999	
6 役員退職慰労金	2,062		49,158		47,095	
特 別 損 失 計	41,076	0.9	49,241	1.1	8,165	16.6
税引前当期純利益	137,894	3.1	189,490	4.3	51,595	27.2
法人税、住民税及び事業税	51,701	1.2	8,995	0.2	42,705	474.7
法 人 税 等 調 整 額	42,246	1.0	53,124	1.2	95,371	179.5
当 期 純 利 益	128,439	2.9	127,369	2.9	1,070	0.8
前 期 繰 越 利 益	-		-		-	-
当 期 未 処 分 利 益	-		127,369		-	-

(注) 金額の記載は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	944,637	264,930	127,369	7,153	1,329,783	20,678	1,350,462
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）			40,020		40,020		40,020
当期純利益			128,439		128,439		128,439
自己株式の取得				819	819		819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						4,644	4,644
事業年度中の変動額合計	-	-	88,419	819	87,599	4,644	82,954
平成19年3月31日残高	944,637	264,930	215,788	7,973	1,417,383	16,033	1,433,416

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

### 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品・仕掛品 個別法による原価法
- ・原材料 総平均法による原価法
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他の有価証券 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの・移動平均法により原価法
- ・デリバティブ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）以外は定率法  
建物（建物附属設備を除く）については定額法  
なお、平成 10 年 4 月 1 日前に取得した建物については、平成 10 年度の税制改正前の耐用年数を継続して適用しております。
- ・少額減価償却資産 取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却を行っております。
- ・無形固定資産 定額法・なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
- 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 繰延資産の処理方法

5. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しています。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息
- ・ヘッジ方針 借入金にかかる金利水準の変動によるリスクをヘッジするため利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引を行わないこととしております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (リース取引関係)

当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相 当 額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">542,947</td> <td style="text-align: center;">331,412</td> <td style="text-align: center;">211,534</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	機械装置等	542,947	331,412	211,534	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相 当 額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相 当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">631,240</td> <td style="text-align: center;">352,668</td> <td style="text-align: center;">278,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)	機械装置等	631,240	352,668	278,571
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)														
機械装置等	542,947	331,412	211,534														
	取得価額 相 当 額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相 当 額 (千円)														
機械装置等	631,240	352,668	278,571														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内	1年内																
1年超	1年超																
合計	合計																
59,996 千円	69,701 千円																
173,878 千円	231,988 千円																
233,874 千円	301,690 千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料	支払リース料																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																
支払利息相当額	支払利息相当額																
81,607 千円	85,768 千円																
67,320 千円	70,408 千円																
11,945 千円	14,962 千円																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする	同 左																
定額法によっております。																	
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との	同 左																
差額を利息相当額とし、各期への配分方法について																	
は、利息法によっております。																	